



TITLE:

# わが国におけるスギ花粉削減政策 に関する研究( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

河瀬, 麻里

---

CITATION:

河瀬, 麻里. わが国におけるスギ花粉削減政策に関する研究. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20718>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	河瀬 麻里
論文題目	わが国におけるスギ花粉削減政策に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>わが国では、戦後、スギやヒノキを中心に大面積の造林が行われたが、国産材需要の減少によって花粉生産量の多い壮齢植林地が増加し、スギ花粉症が都市部を中心に深刻な健康問題となっている。これまでのところ、このような花粉問題に対する林業的な対策として、スギ林を伐採し少花粉スギ等に植え替えることが有効であるとされているが、その政策化や実態についての研究はきわめて限られている。本研究は、東京都、大阪府および周辺府県（大阪圏域）という2つの人口集中地域を対象として、都府県レベルの花粉削減政策の形成過程における議論と政策の実態を明らかにし、政策提言を行ったものである。</p>			
<p>第1章では、少花粉スギや無花粉スギ等の花粉対策として開発されたスギの品種の概要を示すとともに、本論文があつかう林業的対策の中心となる少花粉スギや無花粉スギへの植え替えが行われた場合の花粉飛散量の変化予測を行うことで、長期的かつ継続的な対策が必要なことを明示した。また、世界の木材生産の場が人工林に移行していく中で、わが国のスギ花粉症の事例は、先導的な役割を果たしうることを示した。以上の解析と、花粉対策に関する既存研究についての総括を行なって、本研究の意義と目的を明らかにした。</p>			
<p>第2章では、スギ花粉削減政策に関する7都府県の議会会議録を精査し、花粉削減政策の形成過程を明らかにした。7都府県すべてにおいて、スギ花粉症に関する議論の内容が、保健・大気汚染問題から始まったことを明らかにした。林業と関連させた政策議論が全く行われなかった奈良県以外については、時期や程度の差はあれ、保健・大気汚染問題が林業問題へと拡張されて議論されたことを明らかにした。都府県により実現した政策の内容とそれにいたる議論に大きな違いがあり、主伐と少花粉苗による植え替えを一体化した対策を始めた東京都の議会においては、林業振興と関連させて花粉対策が議論されてきたことに特徴があった。岡山県、兵庫県では、主に少花粉苗の利用促進に関する議論が行われ政策化されていった。一方、花粉削減政策に対する都市住民の意識をアンケート調査により直接収集したところ、スギ花粉削減政策は、花粉発生源である人工林の多面的な働きを損なうことのないように行われるべきだとの意見が大勢を占めており、現行の林業政策と連携させた対策は、住民にも受入れ易いものであると評価できた。</p>			
<p>第3章では、スギ花粉削減政策の実態について、人口が集中する東京および大阪圏域の7都府県林務関係部局に対する聞き取りと調査票送付による調査を通じて検討した。その結果、少花粉スギ、無花粉スギの各都府県における開発状況と調達状況ならびにそれらを用いた植え替え事業の実施状況に大きな差があった。東京都ではスギ林</p>			

の主伐と少花粉苗を使用した再造林が都農林水産振興財団の資金で進められており、大阪圏域でのスギ林の植え替えが進められていないという実態と好対照を示した。一方で少花粉苗の県外からの供給を受け入れるような制度をつくることで、少花粉スギへの植え替えが促進される可能性を議論した。

第4章では、スギ花粉削減政策の形成および実態について総合的に考察し、政策の課題および今後の政策に関する提言を行った。スギ花粉は県境を越えて飛散するため、都市県と広大なスギ林をもつ周辺県との広域政策が必須であること、少花粉苗木の広域的な移出入によって、必要な苗木を柔軟に調達可能な制度を整えること、さらにスギ植林地の主伐を促進する林業的な政策と一体化した対策が必要なことを提言した。また、苗木の移出入の広域体制整備や再造林地確保などにおける府県間協力については、林野庁による支援が必要なことを提言した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。  
論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本国民の4分の1が発症しているといわれているスギ花粉症の林業的な対策について、住民の意識、地方議会での議論、ならびにその実態を、インタビュー、議事録、行政資料を精査することによって明らかにしようとしたものである。本研究について評価できる点は、以下の4点にまとめられる。

1. スギ花粉症の根本的な対策として考えられる少花粉スギや無花粉スギへの植え替えの効果が得られるには、長期的かつ継続的な政策を策定することが必要なことを花粉生産量変動の長期予測から明らかにするとともに、世界的に人工林が増加していく中で、わが国のスギ花粉症の事例は先導的な役割を果たしうることを提示した。

2. 既存のスギを少花粉スギ等に植え替える方策について、住民の意識、都府県議会での議論の2つの側面から解析し、東京都と大阪圏域という2つの人口集中地域で実施されている対策の違いを、取組みの歴史とその背景と関連させながら明らかにした。

3. 国及び都府県におけるスギ花粉削減政策の実態について、行政資料、都府県林務関係部局に対する聞き取りを通じて明らかにし、林業振興政策と連携させた対策の重要性と、少花粉苗木の確保の重要性を明らかにした。

4. スギ花粉症に対する取組みの歴史とその背景、政策の実態について総合的に考察し、都府県独自の対策には限界があることを明らかにし、少花粉スギ苗木の広域的な移出入のような都府県間の協力とそれを支援する林野庁などの役割が必要なことを指摘した。

以上のように、本論文は日本における大きな環境・健康問題であるスギ花粉症に対する林業的な政策に対して、国及び地方自治体の政策立案過程の議論とその背景、政策の実態を明らかにし、政策提言を行なったものであり、森林政策学、森林管理学、森林・人間関係学の発展に寄与するところが大きい。

よって本論文は、博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成29年7月20日、論文並びに関連分野にわたり試問し、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）